



たぐち よしひろ  
**田口 義博** (自民クラブ)

**Q** AI搭載ロボットでの見守りを

**A** 先進自治体の動向を参考に

**問** 人口が減少していく中、将来の職員数も減少せざるを得ない。行政サービスの低下を補う役割として、「AI搭載ロボット」を行政全般に導入できないか。導入した場合のメリット・デメリットは。

**答** **企画財政課長** メリットは業務の効率化、労働時間や人件費の削減など。デメリットは情報漏洩のリスク、AIが導き出した結果責任の所在不明、AIの思考プロセスが見えないなど。業務の効率化による職員数の減少も想定される。災害時などに対応する人員不足も懸念する。

**問** スピーディな行政サービスの対応が可能では。

**答** **企画財政課長** 取り組まれている自治体もある。開発には多額の費用・時間が掛ることから、ラインアプリを利用している。日中に問合せできない方が利用されていると分析、自動応答サービスの導入により一定の効果はあった。

**問** 藤枝市では「AI搭載ロボット」による、高齢者の見守り事業がスタートした。町は住民と一緒に、安心安全な町をつくるべきだ。

**答** **いきいき福祉課長** 安否確認ツールとして今後需要が増加すると考える。運用開始後の成果を含めて、調査研究していく。

**問** 新型コロナウイルス感染症で学習の遅れが心配。

**答** **教育総務課長** 土曜授業に時間を確保。年間指導計画の見直し、学習単元を圧縮して事業を行う。



藤枝市 見守りロボット「パペロ」



むらかみ まゆみ  
**村上 真由美** (公明党)

**Q** まつぶし緑の丘公園の充実

**A** 魅力ある公園づくりを進める

**問** まつぶし緑の丘公園は本年度で指定管理期間が終了する。町民から要望の多いバーベキュー施設の設置、池の再生について問う。

**答** **新市街地整備課長** 8月末に次期指定管理者の申請をした。バーベキュー施設は来年度からの実施に向けて検討する。水質が改善した事例を参考に池でイケチョウ貝の生息試験を行っている。将来的には淡水パールでアクセサリーイベントを行えば良いと考える。

**問** 小・中学校の体育館へのエアコン整備の町の考えを問う。

**答** **教育総務課長** 現時点では検討に至っていない。令和2年度学校保健特別対策事業費補助金を活用してスポットエアコンを購入し配置する。

**問** 中学校の部活動は土日のどちらかになった。施設を開放して町民の利用を促すことは出来ないか。

**答** **教育総務課長** 天候の様子、大会等の試合、男子テニス部、女子テニス部の双方が部活動の場合などを考慮すると開放することは難しい。

**問** 犯罪被害者支援について近年では春日部市などが見舞金規定を含む犯罪被害者等支援条例を制定している。町でも制定すべきではないか。

**答** **総務課長** 犯罪被害者等支援条例の制定は必要性を認識している。条例の制定に向けて検討していく。



まつぶし緑の丘公園 調整池



かわかみ つとむ  
**川上 力** (公明党)

**Q 道の駅で全ての交通手段の活用を**

**A 新たな考え方として調査研究する**

**問** 道の駅の収支についてどのように考えているのか。

**答 新市街地整備課長** 道の駅建設のイニシャルコストは他の公共建築物と同様に住民サービスの提供のため必要な投資であることから公費を投入できると考えている。なお、設置後の運営については、独立採算で経営できるように事業展開を検討する。

**問** 費用対効果の観点から国の補助や、ふるさと納税のメニュー化や、広く寄付を募るとか、ネーミングライツを検討するなど、手立てを尽くすべきである。

**答 新市街地整備課長** 国庫補助金を一層活用できるよう事業内容の検討や補助制度の研究を行い、地域を挙げて道の駅事業に関われるような寄付制度の活用も検討したい。あらゆる方法を活用して町経費の削減に努めていく。

**問** 設置後の運営が独立採算の事業展開となるよう、専門家の意見、コンサルタントの活用はどうか。

**答 新市街地整備課長** 専門家の意見を聞いたり、コンサルタントに入ってもらい指導をいただくといったことも大変有益であり実施を検討していく。

**問** 道の駅で全ての交通手段を総合政策として活用を。

**答 企画財政課長** 公共交通機関以外の福祉輸送やスクールバスを町民の移動手段として有効活用することは新たな考え方であると認識しており、今後、他の自治体の動向を見ながら調査・研究を進める。



道の駅 (想像図)



ますだ ひでお  
**増田 秀雄** (未来クラブ)

**Q 可燃ごみ減量、資源化の取組みを**

**A 徹底したごみの分別に取り組む**

**問** 古紙類などの資源ごみが可燃ごみに混在し、資源ごみが可燃ごみとなっている。その原因と対策は。

**答 環境経済課長** 可燃ごみが大幅に増加している原因は、生活スタイルの変化が影響しているものと思われる。その対策として広報、マップメールなどを活用し、「ごみ分別」の更なる徹底と町民の皆様の協力を求める。また、資源回収奨励補助金単価を後期実施分から、引き上げを検討したい。

**問** 大川戸地区の町道3号線と県道春日部松伏線の交差点に信号機の設置を。

**答 まちづくり整備課長** 町道3号線と県道春日部松伏線の交差点に信号機の設置については、必用性が高いと認識している。毎年、設置要望を埼玉県警察本部にしている。

**問** 町や各種団体から表彰を受けた方をホームページに掲載を。

**答 総務課長** 表彰に関する情報を、今後はホームページでも積極的に発信していく。

**問** ゆめみ野地区内の歩道は、インターロッキングの損傷等により凸凹になっているところがあり、歩行者がつかずき転倒する可能性がある。今後の改修計画について問う。

**答 まちづくり整備課長** 安全性を考慮ながら修繕をしている。今後も歩行者などに配慮した維持管理に努めて行く。



古紙類は貴重な資源



ふくい **福井** かずよし **和義** (無所属クラブ)

**Q** 日本一の子育て支援

**A** 町の魅力発信と町民満足度の向上

**問** 松伏町は、急激に人口減少が進んでいる。平成30年には354人、令和元年は370人減少している。そして20年後、令和22年の人口は、約22,480人まで減少すると予想されている。この急激な人口減少を抑制するため、今すぐやらなければならない政策は、日本一の子育て支援である。この日本一の子育て支援は、(ア)小・中学校の給食費無料化、(イ)18歳までの医療費無料化、(ウ)待機児童ゼロを実施することである。そして、日本一の子育て支援をアピールすれば、松伏町に住んでみたいと考える若い世代が増えて、人口減少は抑制できると考える。

(1) 全児童・生徒の給食費を無料にすると、町の負担は何円になるのか。

**答** **教育総務課長** 令和2年度の児童・生徒数で換算すると、町の負担は1億439万5,500円になる。

**問** (2) 18歳までの医療費を無料にすると、町の負担は何円になるのか。

**答** **すこやか子育て課長** 当町では、18歳まで助成対象とした場合、年間で約1,600万円の負担になる。

**問** 安心して児童を預けられる保育園、幼稚園などの確保は町の責務である、待機児童はゼロか。

**答** **すこやか子育て課長** 平成31年4月はゼロ、また令和2年4月もゼロで、現在も継続している。



動物と楽しく遊ぼう



はせがわ **長谷川** しんや **真也** (未来クラブ)

**Q** 縄文土器などを活用し町のPRに

**A** 町の歴史のPRに努める

**問** 町では縄文時代の土器や土鈴や土笛の作り方を紹介した動画をPRしている。この縄文土器などを活用して町のPRに使えないか問う。

**答** **教育文化振興課長** 縄文土器をはじめとする文化財、町の歴史を多くの方に知っていただけるよう創意工夫をし、町のPR活動に努めてまいりたい。

**問** 世界一の縄文土器を松伏に造れば、まちおこしになると思うが。

**答** **町長** まちおこしでやるには出土した場所が一番だと思うが、現実的に今、築比地方面を開発するには、かなりの月日と予算が必要になる。

**問** 世界中の野菜を集めると、約800種類、日本で栽培されている野菜は150から180種類である。日本にない野菜を生産者に助成金を支給し、ブランドすることにより、町のPRに活用はできないか。

**答** **環境経済課長** 埼玉県に確認したところ、海外から野菜の種子や苗を持ち込む場合は、生産国から日本への輸入が禁止されているものが多数ある。特別な検疫が必要なものがあり非常に難しい。

**問** 日本であまり浸透していない野菜の種を仕入れて、町内で家庭農園をやっている方に無料で配って反応を聞き、町おこし出来る野菜がもしかしたらあると思うが。

**答** **町長** 町主導で種等を配った場合は、町主導で消費ルートを作らなければいけない。



珍しい野菜



すながわ きよとき  
**砂川 清時** (自民クラブ)

**Q 推奨インフルエンザワクチン接種**

**A 10月1日から接種可能になる!**

**問** コロナ禍におけるインフルエンザワクチン接種の町民への推奨について問う。

**答** **すこやか子育て課長** 今冬は、新型コロナウイルス、インフルエンザの同時流行を懸念し、インフルエンザワクチンの接種開始時期を10月1日からと前倒し、町民に対し広報まつぶしやホームページにて早めの接種を呼びかける。

**問** 新型コロナウイルス感染症と熱中症の症状が似ていることから、町民が悩んだ時の対応を問う。

**答** **すこやか子育て課長** 自己判断は生命の危険を生じることから、新型コロナウイルス感染症県民サポートセンターへの相談を案内。医療機関への受診を迷っている場合は、埼玉県の緊急電話相談#7119への相談が有効であり、24時間体制で対応している。なお、熱中症への注意喚起は、広報まつぶしにて特集を組んで、町民への周知徹底を図った。

**問** 松伏・田島地区産業団地整備事業について問う。

**答** **新市街地整備課長** 近隣からのクレームとして、トラックによる泥の問題、土埃があり、対応として、トラックの洗浄の徹底、頻繁な散水を実施している。今後、建築物に起因する問題については、埼玉県中高層建築物に関する指導要綱、松伏町環境保全条例により、企業による周辺住民への説明責任があり、説明の場を設けるよう申し入れる。



すずき つとむ  
**鈴木 勉** (無所属クラブ)

**Q 道の駅「負の遺産」の危険認識を**

**A 町民が幸福感味わえる施設になる**

**問** 東埼玉道路(片側1車線・対面通行)の田島までの部分開業時に、町の道の駅開業を目指すとのことだが、想定している通行車両は何台か。見込台数がわからず、道の駅開業とはならないのでは。

**答** **新市街地整備課長** 道路の通行量18,300台(推計見込)は、全面開通時の数値。途中完成時の交通量は国土交通省から発表されていない。以前は前面道路の交通量の7%で来場者数を試算していたが、それは危険であろうと、駐車場(200台可)稼働率3割、滞在時間30分として、営業時間10時間で1日1,200台の来場を試算している。

**問** 交通量が分からず、来場者数が分かるはずはない。駐車場台数からの試算は、根拠がない数値だ。

**答** **新市街地整備課長** 今や道の駅は、たまたま立ち寄るといった施設ではなく、目的地として道の駅を選定する段階に来ている。町の道の駅が最終目的地になることを目指しており、前面の交通量にとられずに計画が成立すると考えている。

**問** 道の駅は、高い確率で赤字になる可能性が強く、「負の遺産」になる危険がある。町長は、そのリスク認識を持っているのか。

**答** **町長** 道の駅は、町民の方が幸福感を味わえるような施設になっていくものと認識しており、負の遺産になるものではないと思っている。

道の駅の来場者数想定見込み試算表 資料提供=松伏町

| 立寄台数(台/日)<br>①              | 立寄来場者数(台/日)<br>② | 産業団地利用者数(人/日)<br>③ | 来場者計(人/日)<br>④ | 年間来場者計(人/年)<br>⑤  |
|-----------------------------|------------------|--------------------|----------------|-------------------|
| 駐車場台数×30%×2台/h×10h<br>1,200 | ①×1人<br>1,200    | 50人<br>50          | ②+③<br>1,250   | ④×365日<br>456,250 |

上記年間来場者合計456,250人は、道の駅「庄和」の来場者54万人の約8割に相当するが、はたしてこの数字が可能なのか。



まつおか たかし  
**松岡 高志** (未来クラブ)

**Q** 災害時の在宅避難者への支援は

**A** 支援物資は指定避難所で供給

**問** 災害発生時、在宅避難や親戚、友人の家への避難を選択した場合、連絡手段の確保や必要資材など、支援をどのように考えているのか。

**答** **総務課長** 大規模な災害により、避難所生活が長期化する場合は、自宅などへ避難されている方への物資供給などの支援については、原則、指定避難所を拠点とした供給となると考えている。また、避難されている方への連絡については、防災行政無線やマップメール、ホームページなど、様々な手段により情報伝達を行う。

**問** 学校授業が8月24日にスタートしたが、本町ではどのように学習の遅れを解消するのか。

**答** **教育総務課長** 休業期間の短縮や土曜日授業により時数を確保している。また、行事の精選や規模の縮小により時数を捻出、指導計画の見直しによる学習単元の圧縮授業で、今年度の教育課程は次年度に繰り越すことなく終える見込みである。

**問** GIGAスクール推進への人材、オンライン教育に対するスキルの確立をどのように考えるか。

**答** **教育総務課長** 各校におけるICTを活用した学習環境を整備し、第2波に備えた双方向オンラインシステムの構築を最優先としながら、今後整備される1人1台の情報端末を活用した授業の充実を進める。また、委託によってICT技術者による研修会で教職員のスキルアップを図る。



ICTを活用した学習環境例 (文部科学省のHPより)



たかの まさひろ  
**高野 祐大** (チェンジ松伏)

**Q** 鉄道の整備実現に向けて今後は

**A** 財政事情がちょっと厳しい

**問** 鉄道によって町の利便性は高まり、発展が期待される。進捗状況と今後の計画と課題は。

**答** **企画財政課長** 答申で、都市部とのアクセスの向上が期待される一方、事業性に課題があるとされた。令和3年度から沿線のまちづくりを主眼に、採算性、費用便益比の算定等を内容とする検討調査を実施するため、現在、準備を進めている。

**問** 鉄道の建設で、当町が負担するであろう費用は。

**答** **企画財政課長** あくまでも参考として、平成25、26年度の同盟会調査で、国の補助を前提として、八潮市においてつくばエクスプレスへの直通運転をした場合の概算事業費の試算を行ったところ、総事業費は2700億円、調査対象6市町で264億円を負担するとの報告がされている。いずれも町にとって大きな負担になることは間違いない。

**問** 鉄道の基金の有無とその状況について問う。

**答** **企画財政課長** 現在、当町では建設基金はない。

**問** 八潮市から野田市の沿線市の状況としては、当町以外、基金を設置している状況である。町として鉄道を通す思いは本気なのだと見せるためにも、しっかり基金を再開してやるべきでは。

**答** **企画財政課長** 町の意味として、基金を設けていくのは、1つの姿勢としていいけれど、そこまでの余剰分はない。積極的な気持ちを表すのは当然のことながら、財政事情がちょっと厳しい。

沿線市町の鉄道基金の状況

|     | 鉄道基金条例   | 鉄道基金残高       |
|-----|----------|--------------|
| 野田市 | あり       | 4億6001万8000円 |
| 松伏町 | 平成16年に廃止 | なし           |
| 吉川市 | あり       | 3041万3000円   |
| 越谷市 | あり       | 9746万5713円   |
| 草加市 | あり       | 2544万4344円   |
| 八潮市 | あり       | 2532万1000円   |

出所:各市町決算資料(平成30年度)



ひらの ちほ  
**平野 千穂** (日本共産党)

**Q ペット同行避難訓練の実施を**

**A 将来的に実施できるよう検討する**

**問** 災害時のペット同行避難についての町の考えは。  
**答** **総務課長** 飼い主が避難をためらい命の危険にさらされることがないように、避難所でのペット受入れは可能とするが、避難者と同じスペースへの連れ込みは遠慮いただく。例えば非常階段の下や倉庫など、雨風が避けられる場所を設定する。

**問** 八潮市では、10万円以上の住宅リフォーム工事に対して、工事費の30%が補助される住宅改修補助制度がある。近年、越谷市や吉川市でも同様の制度が創設された。町内の中小企業にとっても、住民にとっても有益。当町でも創設できないか。

**答** **環境経済課長** 近隣市では住宅改修の補助制度に毎年大きな予算が計上されていて、有益とは考えるが、町の限られた財源を有効に活用するためには、施策の優先順位づけが重要。当町は、施主に対する工事費用の補助ではなく、商工会のリフォーム相談会に補助金を支給。昨年度は80件の相談があり、そのうち54件を受注。受注金額

は、近年1,000万円から1,500万円程度ある。悪質リフォーム業者から町民を守り、安全安心な住環境の提供もある程度できているものと考え。

その他、下記の主題について質問をおこなった。  
『教室内の密を防ぎ、細やかに指導できる少人数学級の実現を求める』『学童保育料の負担軽減、延長保育の実施、指導員の処遇改善をおこなえ』



ペット同行避難訓練の事例(環境省の「災害時におけるペット救援対策ガイドライン」より抜粋)



よしだ しゅんいち  
**吉田 俊一** (日本共産党)

**Q PCR検査の大規模な実施体制を**

**A 町村長会を通じて働きかけてみる**

**問** 新型コロナウイルス感染症の集団感染が多発する感染震源地は、地域や職場全体を検査し、無症状の陽性者を見つけ出し療養支援を進める事が急務といわれている。松伏町のように集団感染が発生していない周辺地域も、介護施設・保育・学校・医療施設等で働く人、関係業者に定期的な検査を行える体制をつくる事が感染を止めるうえで必要と専門家が訴えている。世田谷区は専門家と取組みを開始したと報じられている。世田谷区の人口は94万人、5市1町が93万人である。町単独では難しいが5市1町でできるように国や県に働きかけができないか。

**答** **町長** 町村長会を通じて、働きかけてみる。

**在宅介護の紙おむつ支給の充実、手当実施を**

**問** 「在宅介護の主人が要介護3から要介護4になり、紙おむつが必要になった。社協からいただく数はわずか、紙おむつ購入費用の負担が大き

い。勧められる介護サービスも減らさざるをえない。在宅介護の支援をもっと手厚くして欲しい」と訴えがあった。月2,083円相当の紙おむつ支給をもっと増やすことや在宅介護手当を実施できないか。

**答** **いきいき福祉課** 社協への補助事業(紙おむつ支給)ほか、要介護4以上の住民税非課税世帯に介護用品支給を実施(月6,300円)している。

不十分な在宅介護支援・紙おむつ支給事業の改善を

| 2019年<br>決算                   | 事業費       | 町補助金     | 利用者数 | 1ヶ月<br>当り<br>金額 |
|-------------------------------|-----------|----------|------|-----------------|
| 〈町社会福祉協議会〉<br>紙おむつ支給事業        | 163万4480円 | 94万9000円 | 82人  | 2083円           |
| 〈町〉家族介護<br>用品支給事業<br>非課税世帯が条件 | 5万1702円   |          | 2人   | 6300円           |